

米国マーケットの最前線

-経済動向から日本への影響まで-



2015/11/16

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

テロと米国株式市場

11月13日、フランスで許されざる同時多発テロが起きた。亡くなられた方の冥福をお祈りするとともに、怪我をされた方のご回復、一刻も早い治安の回復を願う。

テロ発生後に最初の取引開始となった日本市場では、朝方に日経平均が350円近く下落する場面があったが、その後は徐々に値を戻し、14時現在は下げ幅を200円未満まで縮めている。本レポートでは、過去に欧米で起きたテロ事件後の米国株式市場とドル円の値動きをまとめた。

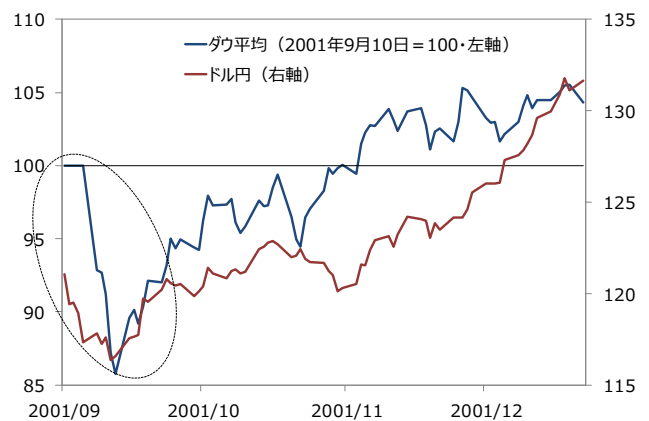
詳細は後述するが、概して言える傾向は「テロを理由に株価が値下がりしドル円が円高に振れても、まもなくどちらもテロ発生前の水準を回復した。またはテロに対し株価や為替の反応は見られなかった」というものであった。

■2001年9月11日 米国同時多発テロ

2001年9月11日に起きた米国の同時多発テロ。筆者は当時高校生だったが、ニュース番組で飛行機がビルに突っ込むシーンが何度も繰り返されるのを見て、言葉を失ったことを鮮明に覚えている。世界中に大きな衝撃が走り、9月11日から14日までの4日間に渡って米国株式市場は休場となった。

当時のダウ平均株価とドル円の値動きをみると、取引再開後株価は大きく値下がりし、一時テロ発生前と比べて15%近く下落した。また、リスク回避の円高が進んだ(グラフ参照)。

9.11同時多発テロ後のダウ平均とドル円



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

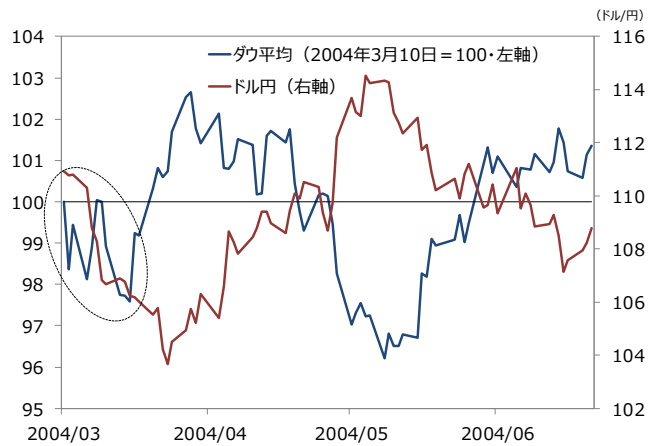
ただ、株価は取引再開後5営業日目に底を打ち、その後は回復基調となった。そして事件から約2ヶ月後の11月9日にはテロ発生前の株価を回復、年末にかけてさらに上昇した。株価は短期間でテロ事件の影響を克服したのである。

■2004年3月11日 スペイン列車爆破事件

2004年3月11日にスペインの首都マドリードの3つの駅で列車が爆発した。200人近い方が亡くなり、多数の負傷者を出した。事件後にイスラム過激派が犯行声明を出し、米国だけでなくその協力国にもテロが及ぶ可能性があることが明らかになり、世界が震撼した。

スペインのテロ事件の際にも、米国株とドル円は9.11テロの際と同じような値動きをした。テロ発生後の数日間でダウ平均は2%超下落し、テロ発生前に110円を超えていたドル円は、約3週間後に103円台まで円高が進んだ。ただ、その後まもなくダウ平均はテロ発生前の水準を回復し、ドル円も徐々に円安に振れた(グラフ参照)。

2004年3月のスペイン列車爆破事件後のダウ平均とドル円



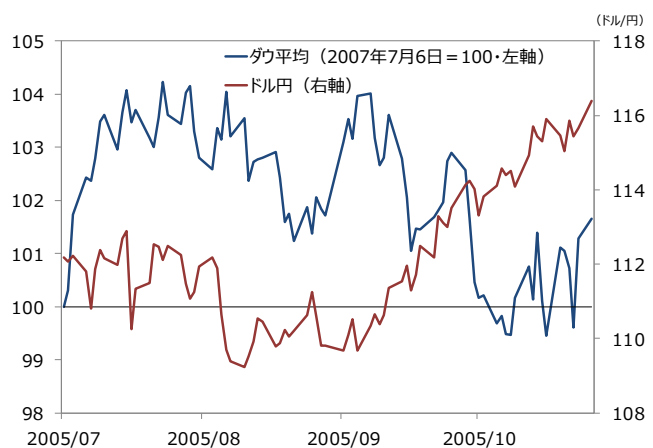
(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

■2005年7月7日 ロンドン同時爆破事件

2005年7月7日、ロンドンの地下鉄3箇所ですべて同時爆破事件が起きた。その後バスも爆破され、50名以上の方がテロの犠牲となった。

ロンドンの事件の際には、米国株はほとんどテロに対する反応を示さなかった。テロ発生後すぐに株価は上昇、10月に入るまで一貫してテロ発生前の株価を上回って推移した。ドル円も大きな方向感のある値動きとはならなかった(グラフ参照)。

2005年7月のロンドン同時爆破事件後のダウ平均とドル円



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

これまで見てきたように、テロ事件の発生がマーケットの大きなトレンドを変えるようなことはなかった。それはあの9.11テロの際においてもである。

あくまでも上記で見た過去3度のテロ後の値動きからすると、ということにはなるが、もし短期的に米国株がテロを理由としてリスクオフの動きが進んだとすると、それはリバウンドが期待できる投資の好機となりうるかもしれない。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会